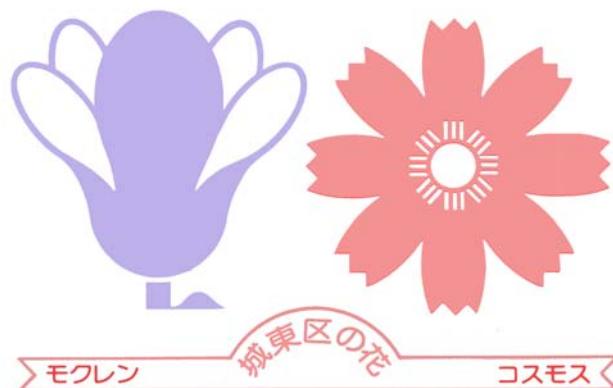


平成 2 3 年度第 3 回

城東区民モニターアンケート結果

「区の地域防災にかかるアンケートについて」



平成 23 年 11 月

大阪市城東区役所

【1】調査の概要

1 調査の目的

本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は凄まじい被害をもたらしましたが、大阪でも決して他人事ではなく、東南海・南海地震や上町断層帯地震などが、いつ発生してもおかしくないとされています。

大地震が発生した直後には、被害が広範囲で 119 番が殺到して対応しきれない、建物が倒壊し緊急車両が現場までたどり着けないなど、行政による救助、救援活動も思い通りには進まないという現実があり、自分自身の身をいかに守るか、一人ひとりの災害への備えとしての「自助」への取組みが重要となっています。さらに、今回の東日本大震災においても地域のつながりが強く、常日頃から備えをしていた地域では、避難の際の助け合いなどで人的被害が比較的小さく抑えられ、避難所運営が軌道に乗るのも早かったという事実もあり、「共助」の取組みが重要となっています。

そこで、一人ひとりの危機管理について、皆さんの日ごろからの災害に対する備えの状況や、地域での助け合いの意識や、地域の自主防災活動の認知状況などをお聞きし、今後の地域防災施策の参考とします。

2 調査の実施状況

調査期間：平成 23 年 6 月 29 日～平成 23 年 7 月 18 日

方法：郵送及び電子申請アンケートシステム

対象：区民モニター登録者 450 人

回答者数：387 人（内訳：郵送 289 人 電子申請 98 人）

回答率：86.0%

3 区民モニター数及び回答者数

		区民モニター			回答者		
		男	女	計	男	女	計
計		185	265	450	157	230	387
年齢別	20歳代以下	17	18	35	12	12	24
	30歳代	41	89	130	37	69	106
	40歳代	32	57	89	25	52	77
	50歳代	28	37	65	21	36	57
	60歳以上	67	64	131	62	61	123

参考：各設問の n については、回答対象者、【 】については回答数です。

数値（%）は、各実数をもとに比例表示し、小数第 2 位を四捨五入しているため内訳の合計が全体の計に一致しないことがあります。

年齢については、平成 23 年 4 月 1 日を基準としています。

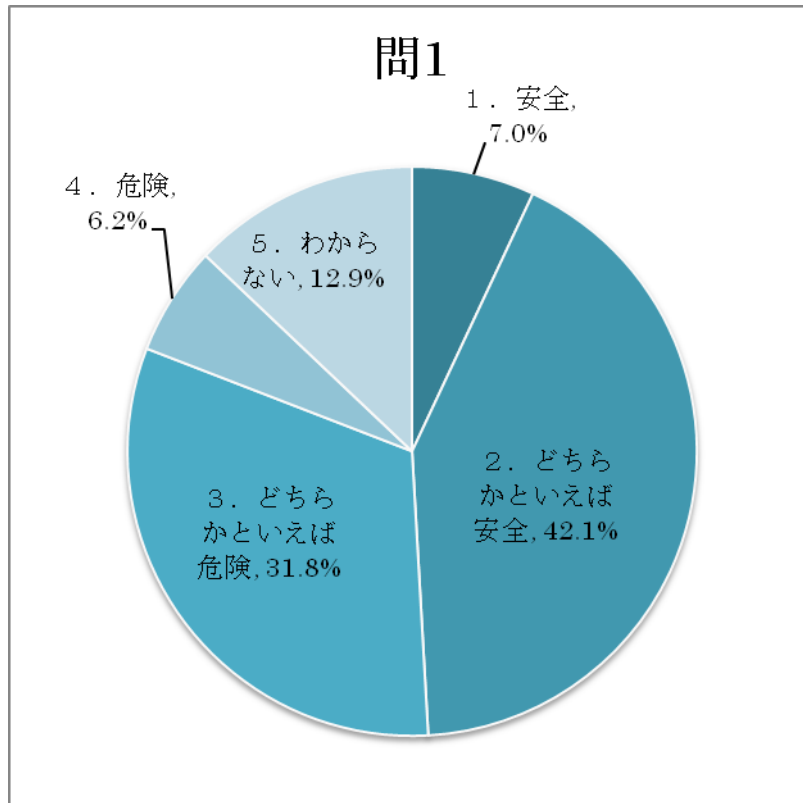
【2】調査結果の分析

問1 お住まいの地域は、災害に対して安全だと感じていますか。

(1つ選んでください)

1. 安全	7.0%	【27】
2. どちらかといえば安全	42.1%	【163】
3. どちらかといえば危険	31.8%	【123】
4. 危険	6.2%	【24】
5. わからない	12.9%	【50】

n = 387



【分析・コメント】

お住まいの地域は災害に対して、「安全」(7.0%)と「どちらかといえば安全」(42.1%)を合わせた約5割の方は、安全と感じておられました。逆に「危険」(6.2%)、「どちらかといえば危険」(31.8%)を合わせた約4割の方は、危険と感じていることがわかりました。

問1で3. 4と答えた方【147名】に、お聞きしました。

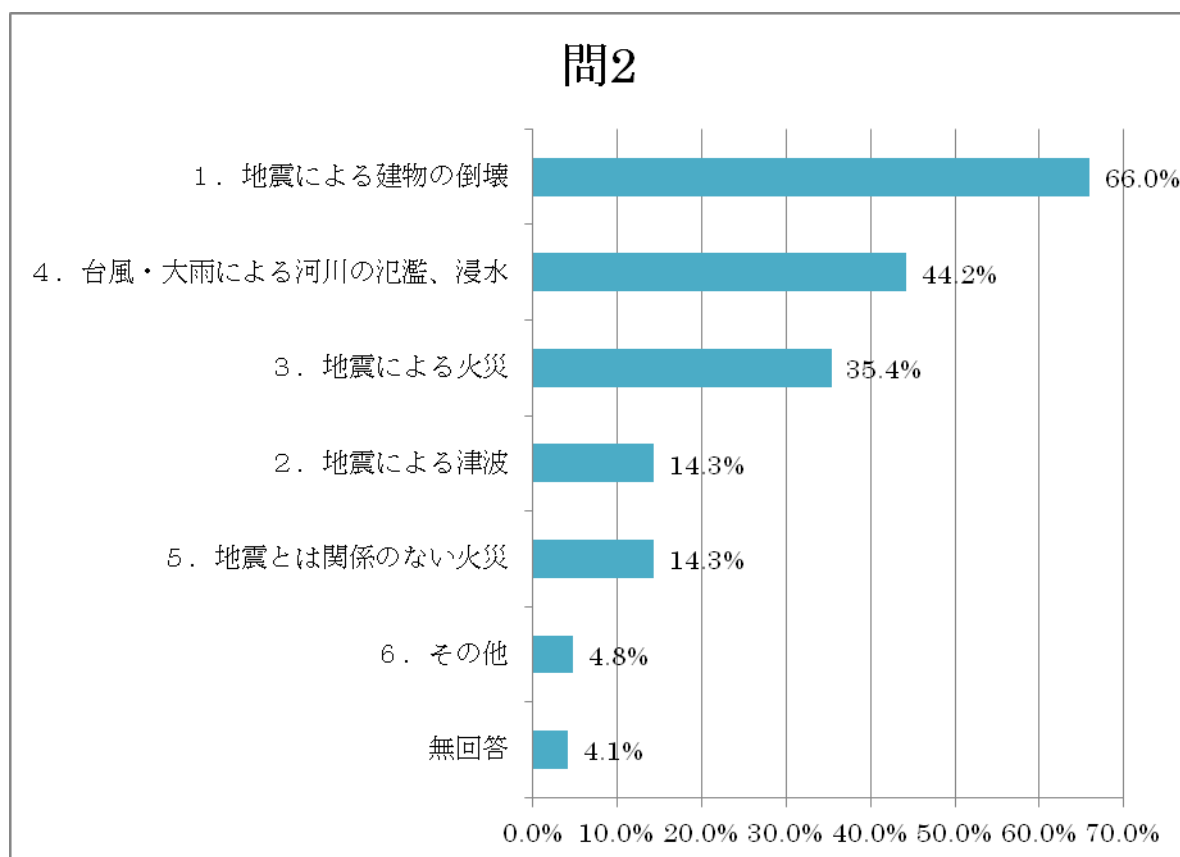
問2 どのような危険を感じていますか。

(主なもの2つまで選んでください)

1. 地震による建物の倒壊	66.0%	【97】
2. 地震による津波	14.3%	【21】
3. 地震による火災	35.4%	【52】
4. 台風・大雨による河川の氾濫、浸水	44.2%	【65】
5. 地震とは関係のない火災	14.3%	【21】
6. その他	4.8%	【7】
7. 無回答	4.1%	【6】

n = 147

回答総数【269】



【分析・コメント】

問1で「危険」、「どちらかといえば危険」と感じている方に、その理由についてたずねたところ、一番多かったのは「地震による建物の倒壊」(66.0%)で「台風・大雨による河川の氾濫、浸水」(44.2%)、「地震による火災」(35.4%)が多い順番となっています。

「その他」(4.8%)では、「地盤のゆるさ」、「液状化」、「原発事故」などがあがっています。

問3 ご自宅の近くにある避難所を知っていますか。

(1つ選んでください)

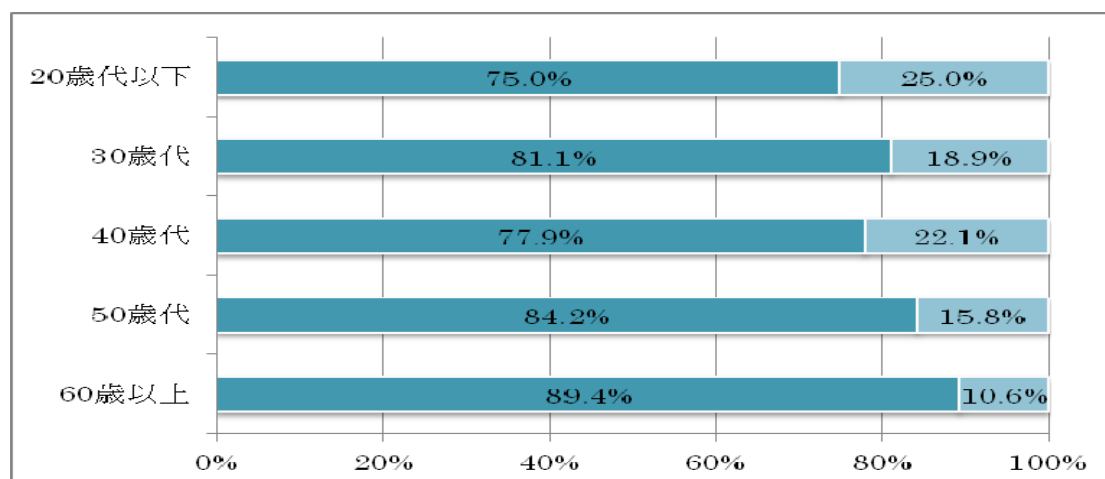
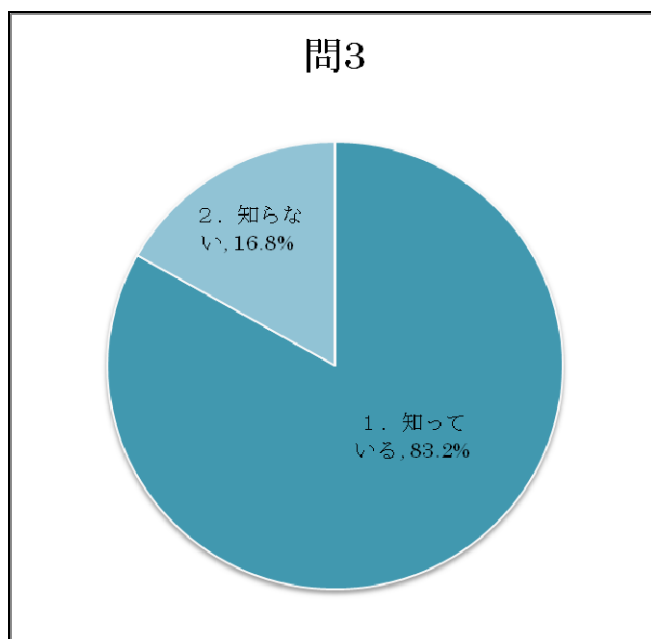
1. 知っている

83.2% 【322】

2. 知らない

16.8% 【65】

n = 387



【分析・コメント】

避難場所を知っているかについては、8割の方は「知っている」(83.2%)ということがわかりました。また、「知らない」(16.8%)方も約2割となっていることがわかり、今後も、様々な広報媒体を活用して周知を図る必要があります。

年齢別でみると、避難場所を「知っている」方は60歳以上では約9割と高いが、20歳代以下では7割強と差があることがわかりました。

《参考》避難場所とは・・・

大阪市では次のような場所を避難所に指定しています。

- 広域避難場所**・・・同時多発火災が発生し、人命に著しい被害を及ぼすと予測される場合の避難に適する大きな公園など。(大阪城公園、鶴見緑地など)
- 一時避難所**・・・一時的に避難できる広場、公園や学校の校庭など。
- 収容避難場所**・・・宿泊・給食等の生活機能を提供できる施設。小・中学校など。

(大阪市危機管理室HPより抜粋)

問4 災害に対して何か備えをされていますか。

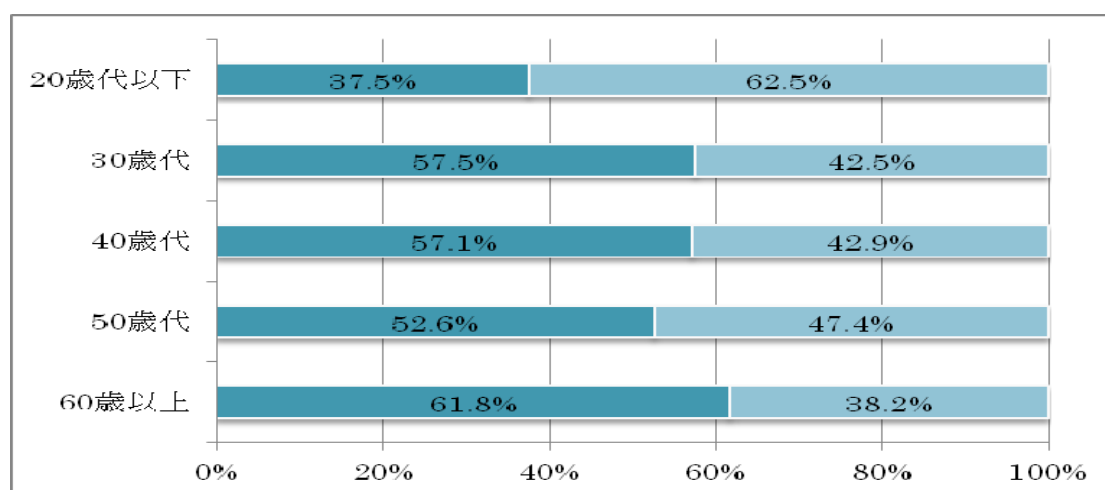
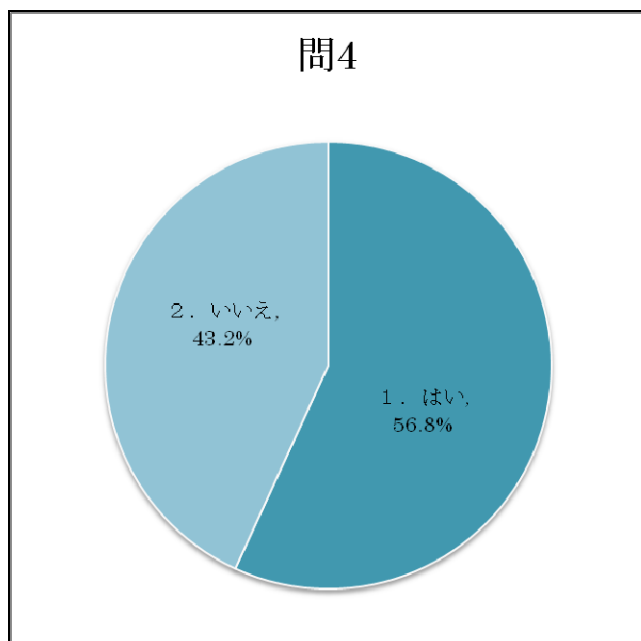
(1つ選んでください)

1. はい
2. いいえ

56.8% 【220】

43.2% 【167】

n=387



【分析・コメント】

災害への備えについて、約6割の方（56.8%）は「備えをしている」ことがわかり、逆に約4割の方（43.2%）は「備えをしていない」ことがわかりました。

年齢別にみると、20歳代以下の世代は他の年代に比べ自分では「備えをしていない」ことがわかりました。（20歳代以下 62.5%、30歳代 42.5%、40歳代 42.9%、50歳代 47.4%、60歳以上 38.2%）

問4で1. と答えた方【220名】に、お聞きしました。

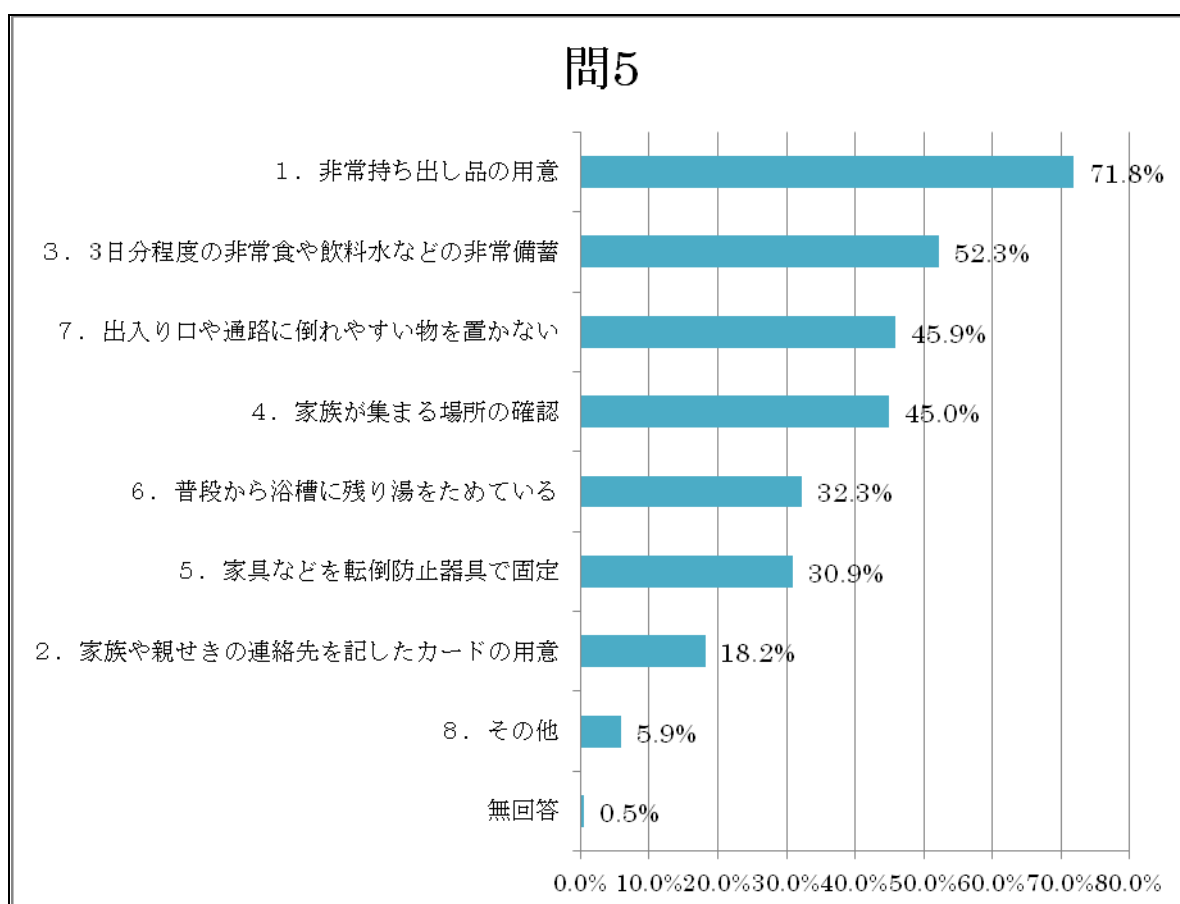
問5 備えの内容は何ですか。

(あてはまるものすべて選んでください)

1. 非常持ち出し品の用意	71.8%	【158】
2. 家族や親せきの連絡先を記したカードの用意	18.2%	【40】
3. 3日分程度の非常食や飲料水などの非常備蓄	52.3%	【115】
4. 家族が集まる場所の確認	45.0%	【99】
5. 家具などを転倒防止器具で固定	30.9%	【68】
6. 普段から浴槽に残り湯をためている	32.3%	【71】
7. 出入り口や通路に倒れやすい物を置かない	45.9%	【101】
8. その他	5.9%	【13】
無回答	0.5%	【1】

n = 220

回答総数【666】



【分析・コメント】

問4で備えをしている方に、備えの取組みについてたずねたところ、一番多かったのは「非常持ち出し品の用意」(71.8%)、「3日分程度の非常食や飲料水などの非常備蓄」(52.3%)、「出入り口や通路に倒れやすい物を置かない」(45.9%)、「家族が集まる場所の確認」(45.0%)が多い順番となっています。

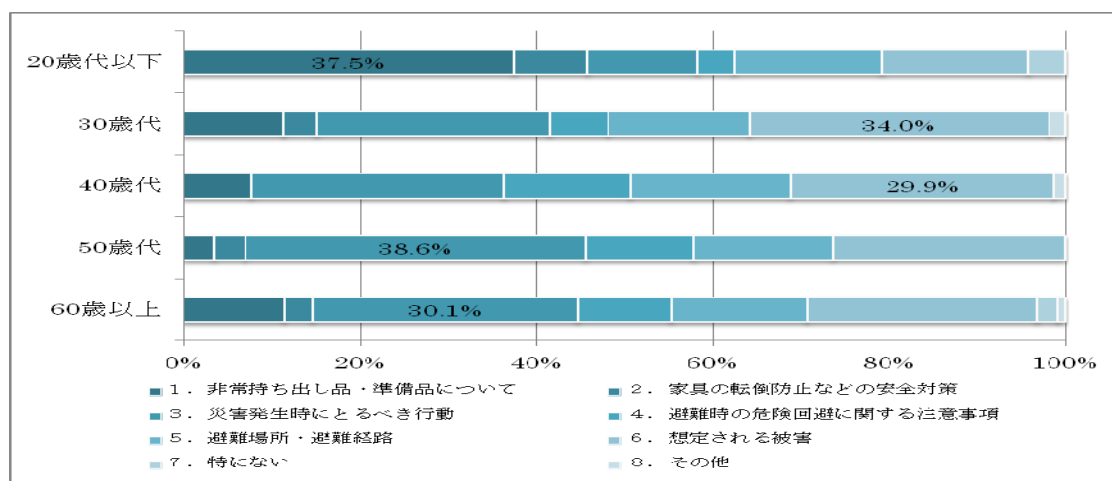
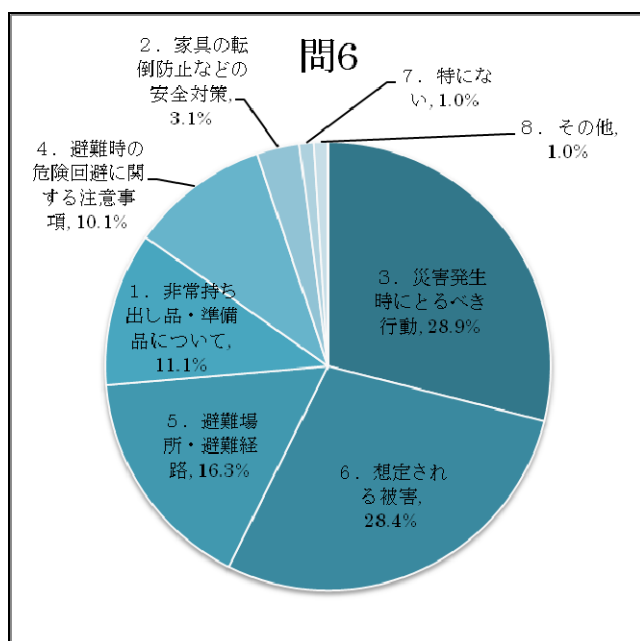
「その他」(0.5%)では、「懐中電灯」、「簡易トイレ」、「ホイッスル」、「家族の写真を持ち歩く」などがあがっています。

問6 災害への備えについて、もっと情報が必要と思うことは何ですか。

(1つ選んでください)

1. 非常持ち出し品・準備品について	11.1%	【43】
2. 家具の転倒防止などの安全対策	3.1%	【12】
3. 災害発生時にとるべき行動	28.9%	【112】
4. 避難時の危険回避に関する注意事項	10.1%	【39】
5. 避難場所・避難経路	16.3%	【63】
6. 想定される被害	28.4%	【110】
7. 特にない	1.0%	【4】
8. その他	1.0%	【4】

n = 387



【分析・コメント】

もっと必要だと思う情報について、一番多かったのは「災害発生時にとるべき行動」(28.9%)、「想定される被害」(28.4%)、「避難場所、避難経路」(16.3%)が多い順となっていました。今後、災害に関する周知を図るうえでの参考としていきます。

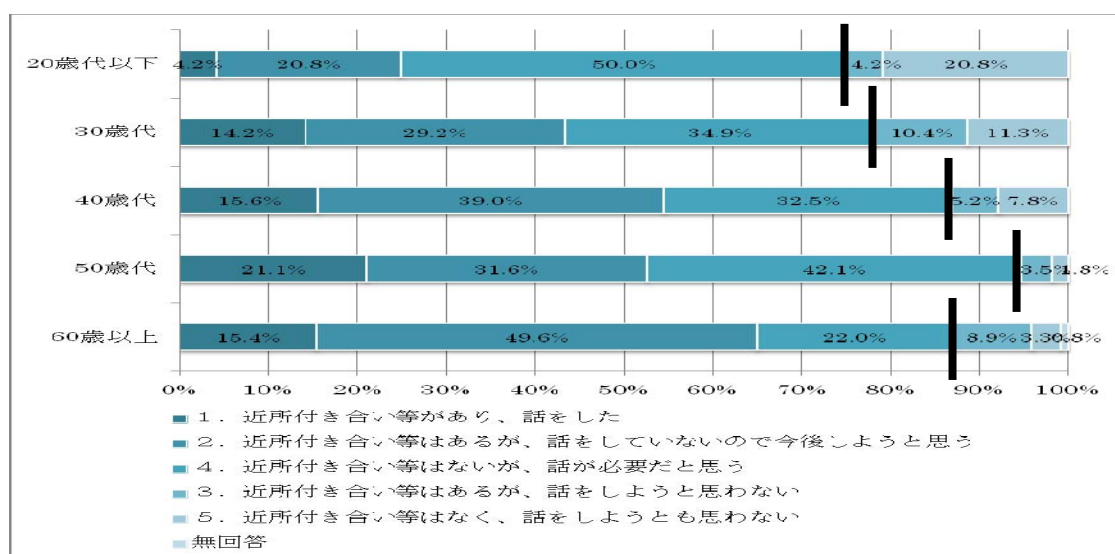
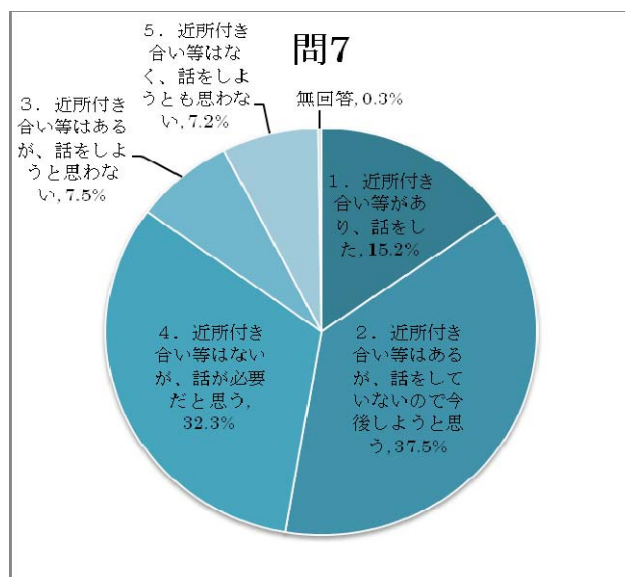
年齢別でみると、20歳代以下では「非常持ち出し品・準備品について」(37.5%)、30歳代・40歳代では「想定される被害」(30歳代 34.0%、40歳代 29.9%)、50歳代・60歳代では「災害発生時にとるべき行動」(50歳代 38.6%、60歳以上 30.1%)が一番高くなっていることがわかりました。

問7 近所付き合いや町会の集まりの中で防災について話をされましたか。

(1つ選んでください)

1. 近所付き合い等があり、話をした	15.2%	【59】
2. 近所付き合い等はあるが、話をしていないので今後しようと思う	37.5%	【145】
3. 近所付き合い等はあるが、話をしようと思わない	7.5%	【29】
4. 近所付き合い等はないが、話が必要だと思う	32.3%	【125】
5. 近所付き合い等はなく、話をしようとも思わない	7.2%	【28】
無回答	0.3%	【1】

n = 387



【分析・コメント】

近所付き合いや町会の集まりの中で防災について話をされたかについて、「近所付き合い等があり、話をした」(15.2%)と1割強の方が話をしたことがわかりました。また、「近所付き合い等はあるが、話をしていないので今後しようと思う」(37.5%)、「近所付き合い等はないが、話が必要だと思う」(32.3%)を合わせた約7割の方は、話をすることが必要だと思っていることがわかりました。近所付き合いや町会の集まりの有無についてしてみると、「ある」と選択した方は6割、「ない」と選択した方は4割ということがわかりました。

年齢別でみると、20歳代以下では、近所付き合いや町会の集まりの有無では「ある」と選択した方は3割と低く、「近所付き合い等があり、話をした」(4.2%)方は、他の年齢に比べて低く、「近所付き合い等はないが、話が必要だと思う」(50.0%)の方は高いことがわかりました。また、年齢が高くなるにつれ、近所付き合いがあって防災についての話をする必要性を感じる割合も増えてくることがわかりました。

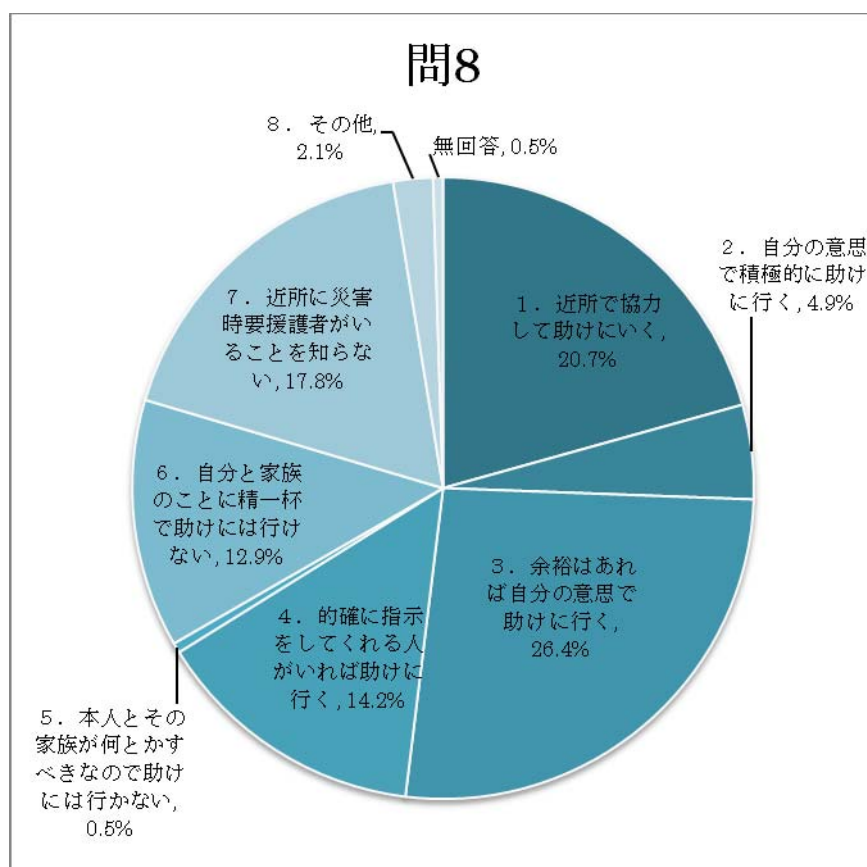
問8 近所にいる災害時要援護者の避難についてどのように考えますか。

(災害時要援護者：高齢者、障害者、妊婦、乳幼児など)

(1つ選んでください)

1. 近所で協力して助けに行く	20.7%	【80】
2. 自分の意思で積極的に助けに行く	4.9%	【19】
3. 余裕があれば自分の意思で助けに行く	26.4%	【102】
4. 的確な指示をしてくれる人がいれば助けに行く	14.2%	【55】
5. 本人とその家族が何とかすべきなので助けに行かない	0.5%	【2】
6. 自分と家族のことに精一杯で助けには行けない	12.9%	【50】
7. 近所に災害時要援護者がいることを知らない	17.8%	【69】
8. その他	2.1%	【8】
無回答	0.5%	【2】

n = 387



【分析・コメント】

災害時要援護者の避難について、「余裕があれば自分の意思で助けに行く」(26.4%)、「近所で協力して助けに行く」(20.7%)、「的確な指示をしてくれる人がいれば助けに行く」(14.2%)、「自分の意思で積極的に助けに行く」(4.9%)を合わせた約7割の方は助けに行くということがわかり、「自分と家族のことに精一杯で助けには行けない」(12.9%)、「本人とその家族が何とかすべきなので助けには行かない」(0.5%)を合わせた1割の方は助けには行かないということがわかりました。また、約2割の方は「近所に災害時要援護者がいることを知らない」ということがわかりました。

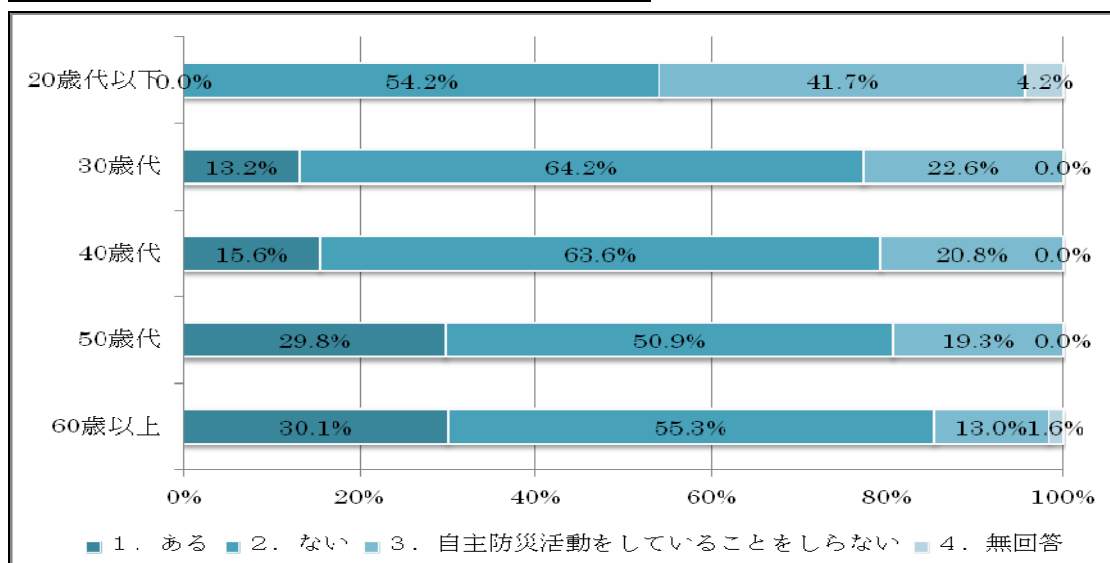
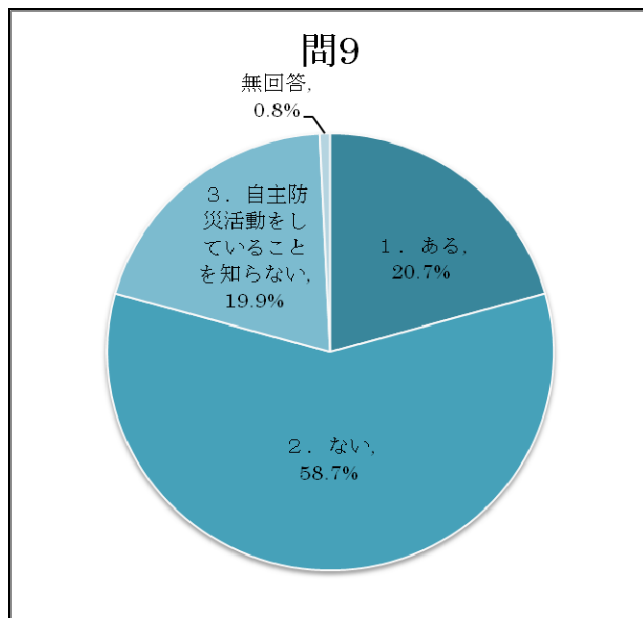
「その他」(0.1%)では、「自身が要援護者」、「家族に要援護者がいる」などがあがっています。

問9 地域で行っている自主防災活動に参加したことがありますか。（1つ選んでください）

（自主防災活動：避難訓練など）

1. ある	20.7%	【80】
2. ない	58.7%	【227】
3. 自主防災活動をしていることを知らない	19.9%	【77】
無回答	0.8%	【3】

n = 387



【分析・コメント】

自主防災活動について、参加の有無についてたずねたところ、2割の方は（20.7%）参加していることが、また約6割の方は参加していないことがわかりました。また、「自主防災活動をしていることを知らない」方も約2割となっていることがわかりました。

年齢別でみると、自主防災活動に参加したことが「ある」とした方は、年齢が高くなるにつれて多くなっています。（20歳代以下 0%、30歳代 13.2%、40歳代 15.6%、50歳代 29.8%、60歳以上 30.1%）。また、「自主防災活動をしていることを知らない」とした方は、年齢が高くなるにつれて少なくなっています（20歳代以下 41.7%、30歳代 22.6%、40歳代 20.8%、50歳代 19.3%、60歳以上 13.0%）。

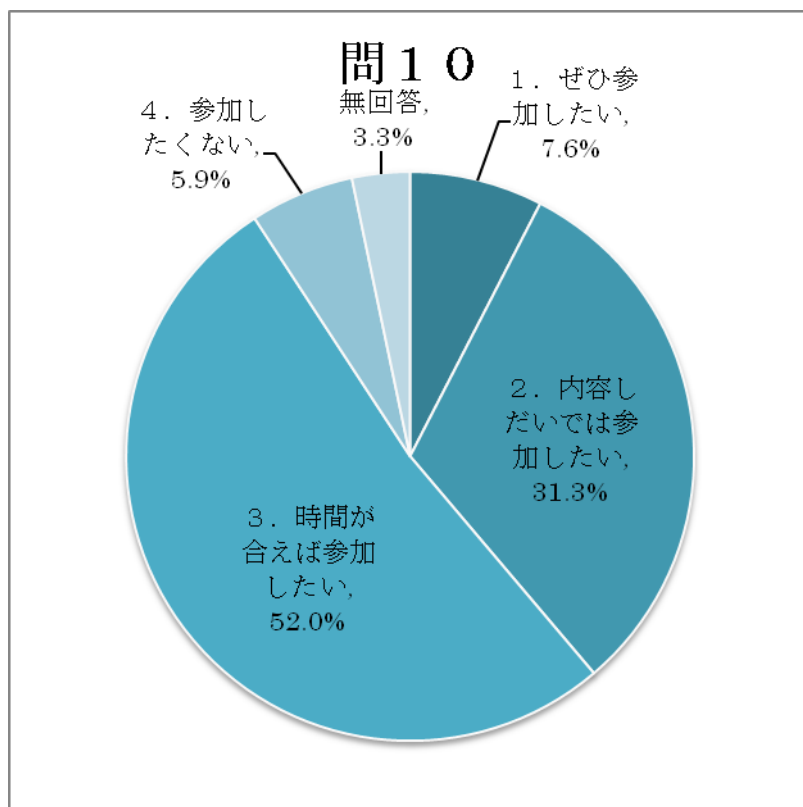
年齢別でみると、20歳代以下では自主防災活動に参加したことが「ある」（0%）方はおられず、また「自主防災活動をしていることを知らない」方も4割以上となっていることがわかりました。今後、特に、若い世代への情報提供や啓発が課題と言えます。

問9で2. 3と答えた方【304名】に、お聞きしました。

問10 地域での自主防災活動に参加したいと思いますか。

(1つ選んでください)

1. ぜひ参加したい	7.6%	【23】
2. 内容しだいでは参加したい	31.3%	【95】
3. 時間が合えば参加したい	52.0%	【158】
4. 参加したくない	5.9%	【18】
無回答	3.3%	【10】
n = 304		



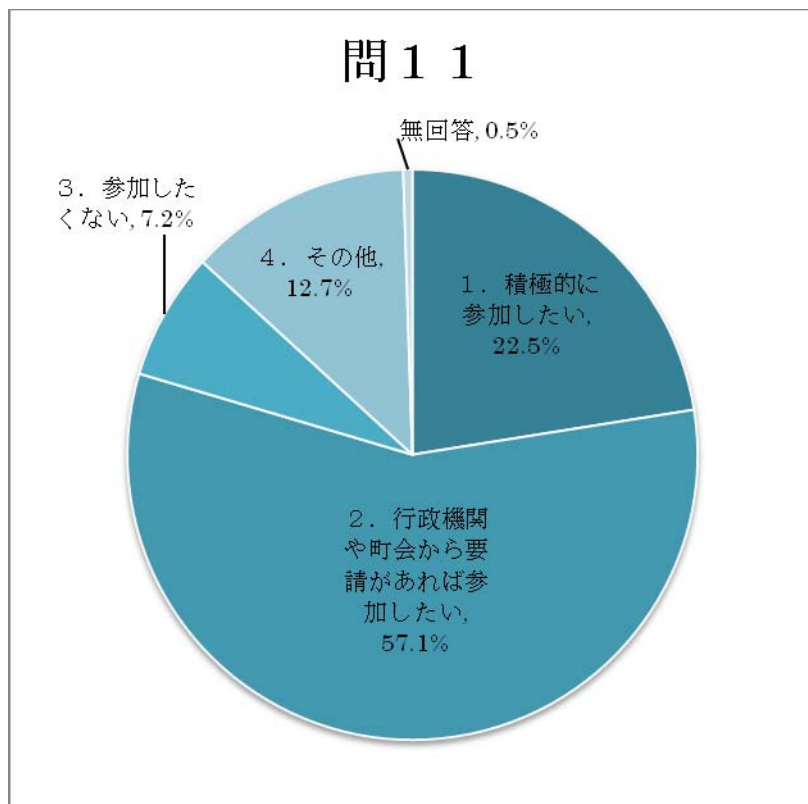
【分析・コメント】

問9で自主防災活動に「参加したことがない」、「自主防災活動をしていることを知らない」方に、参加への意思についてたずねたところ、「ぜひ参加したい」(7.6%)、「内容しだいでは参加したい」(31.3%)、「時間が合えば参加したい」(52.0%)と9割の方が参加したい意思があることがわかりました。しかし、「内容しだいでは参加したい」と「時間が合えば参加したい」とを合わせた8割の方は、内容や時間の条件での参加への意思があることがわかり、自主防災活動への参加率を増やすためには、時間や内容の創意工夫を行う必要があります。

問 1 1 災害時に地域でのボランティアに参加したいと思いますか。（1つ選んでください）

1. 積極的に参加したい	22.5%	【87】
2. 行政機関や町会から要請があれば参加したい	57.1%	【221】
3. 参加したくない	7.2%	【28】
4. その他	12.7%	【49】
無回答	0.5%	【2】

n = 387



【分析・コメント】

災害時に地域でのボランティアに参加の有無についてたずねたところ、「積極的に参加したい」（22.5%）、「行政機関や町会から要請があれば参加したい」（57.1%）と合わせた約8割の方は参加したいということがわかりました。また、「その他」の意見でも、「時間があれば参加したい」、「仕事があるので、時間が合えば参加したい」、「家族の安全が確認できたら参加したい」などの意見がありました。逆に「高齢のため無理だと思う」、「乳児や子どもがいるので参加できない」、「仕事をしている限り無理」、「要請があっても時間が合わないに参加できない」などのコメントがあがっていました。

【3】調査分析のまとめ

第3回城東区民モニターにご協力いただきありがとうございました。

アンケート調査結果から、自助に関する項目では、約6割の方は災害に対して何か備えをしていることがわかりましたが、4割の方は備えをしていないことがわかりました。また、避難所を知らない方も約2割となっていることがわかり、今後、「自助」をさらに進めるためには、防災に関する啓発等を図る必要があります。

次に、共助に関する項目では、近所付き合い等で防災について話をした方は1割強、地域防災活動に参加した方は2割と低いことがわかりました。しかし、近所付き合い等で防災について話が必要だと思う方は7割、地域防災活動に参加したいと思う方は9割、また、災害時に地域でのボランティアに参加したいと思う方も8割と災害に対する意識の高さがうかがえました。今後、「共助」をさらに進めるためには、若い方も含め幅広い層が自主防災訓練等に参加しやすい環境づくりや、地域で防災について話し合う機会づくり等を進めていく必要があります。

今回調査した「区の地域防災にかかるアンケートについて」を受けて、今後の地域防災施策の参考とします。

（防災に関するお願い）

日本は地震国であると同時に多くの台風が通過する国であり、どこに住んでいても絶対安全という場所はありません。

城東区でも、上町断層系の直下型地震が起こると最大震度7の揺れが予想されていますし、津波の心配はないと言われているものの、台風・豪雨で河川の堤防が決壊すると大規模な浸水被害が起こる可能性もあります。

阪神淡路大震災などこれまでの大災害は、家具の固定等で自分自身の身を守ることはもちろん、住民同士で助け合って、避難の手助け、救出・救護、初期消火などをすることが被害を軽減するのに大変重要であるという教訓を残しました。

いざという時にあわてることなく対処できるよう、日頃から防災についての正しい知識を得て備えを進めるとともに、近隣で助け合えるような信頼関係を築いておくことが大切です。

自然災害の発生をくい止める事はできませんが、「自分の命は自分で守る」「自分たちの町は自分たちで守る」という高い意識のもとで、日頃の備えや訓練を積み重ねていくことで被害を最小限にとどめることができるよう、ご協力をお願いします。

担当 城東区役所総務課

電話 06-6930-9683